

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第60期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 槇 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高(千円)	19,886,327	20,494,954	21,381,426	21,547,377	20,586,527
経常利益(千円)	521,951	997,870	914,925	599,856	1,338,830
当期純利益(千円)	877,137	406,500	373,574	155,429	760,001
包括利益(千円)	-	-	75,290	12,805,165	21,739,038
純資産額(千円)	25,187,605	33,045,223	33,045,419	45,703,874	67,336,550
総資産額(千円)	40,619,360	55,139,073	54,940,055	72,125,254	103,576,928
1株当たり純資産額(円)	4,355.97	5,717.37	5,718.68	7,939.76	11,718.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.66	70.37	64.67	26.99	132.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.9	59.9	60.1	63.4	65.0
自己資本利益率(%)	3.7	1.4	1.1	0.4	1.3
株価収益率(倍)	10.3	33.8	45.2	118.2	34.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	695,279	1,297,964	1,039,798	966,162	2,291,098
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	677,738	1,869,996	779,690	1,462,658	220,942
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	76,053	580,964	332,415	402,395	2,067,102
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	546,445	520,000	446,523	352,423	355,476
従業員数	918	930	937	916	877
[外、平均臨時雇用者数](人)	[190]	[186]	[184]	[180]	[149]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高(千円)	18,444,916	18,992,005	19,891,562	20,147,238	19,345,154
経常利益(千円)	603,399	1,049,058	986,750	632,487	1,290,057
当期純利益(千円)	804,126	577,247	333,433	38,348	749,198
資本金(千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数(株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額(千円)	24,792,793	32,823,348	32,798,627	45,324,846	66,946,720
総資産額(千円)	39,950,594	54,486,791	54,380,312	71,479,768	102,937,694
1株当たり純資産額(円)	4,291.97	5,682.31	5,678.03	7,873.91	11,650.50
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.71	99.93	57.72	6.66	130.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	60.2	60.3	63.4	65.0
自己資本利益率(%)	3.5	2.0	1.0	0.1	1.3
株価収益率(倍)	11.2	23.8	50.6	479.0	35.3
配当性向(%)	9.1	13.0	22.5	195.2	10.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	821 [166]	816 [154]	829 [154]	835 [155]	805 [129]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故横計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に商号変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

沿革の概要

- 昭和29年4月 株式会社岩塚農産加工工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市） 主たる事業 米菓製造）
- 昭和35年11月 商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
- 昭和36年5月 東京営業所開設
- 昭和38年1月 本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
- 昭和39年3月 大阪営業所（現在の関西支店）開設
- 昭和47年6月 仙台営業所（現在の東北支店）開設
- 昭和47年8月 中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
- 昭和55年10月 沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
- 昭和56年9月 沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
- 昭和57年3月 新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
- 昭和58年5月 名古屋営業所（現在の中部支店）開設
- 昭和58年8月 神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
- 昭和59年6月 札幌営業所（現在の北海道支店）開設
- 昭和60年3月 「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
- 昭和63年2月 米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
- 昭和63年3月 北関東支店（現在の東京東支店）開設
- 平成元年10月 株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成2年7月 宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
- 平成2年11月 千歳工場竣工
- 平成3年1月 合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
- 平成6年2月 沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
- 平成6年4月 企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
- 平成7年4月 宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
- 平成9年11月 沢下条第四工場竣工
- 平成14年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
- 平成14年10月 合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
- 平成15年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
- 平成16年1月 新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
- 平成16年2月 沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成16年4月 長岡工場操業開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年11月 飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
- 平成18年3月 R & D・Mセンター竣工
- 平成19年11月 飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
- 平成20年2月 本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R & D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成21年6月 お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立

- 平成22年 2月 飯塚工場(開発部、品質保証室を含む)、沢下条第一工場、製造本部(品質管理部、生産管理部、生産技術部、購買部)を対象に食品安全マネジメントシステムの国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場
- 平成23年12月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司の全株式を売却
- 平成24年 1月 沢下条第二工場において国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成25年 1月 沢下条第三工場、沢下条第四工場において国際規格 I S O 22000 認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されています。

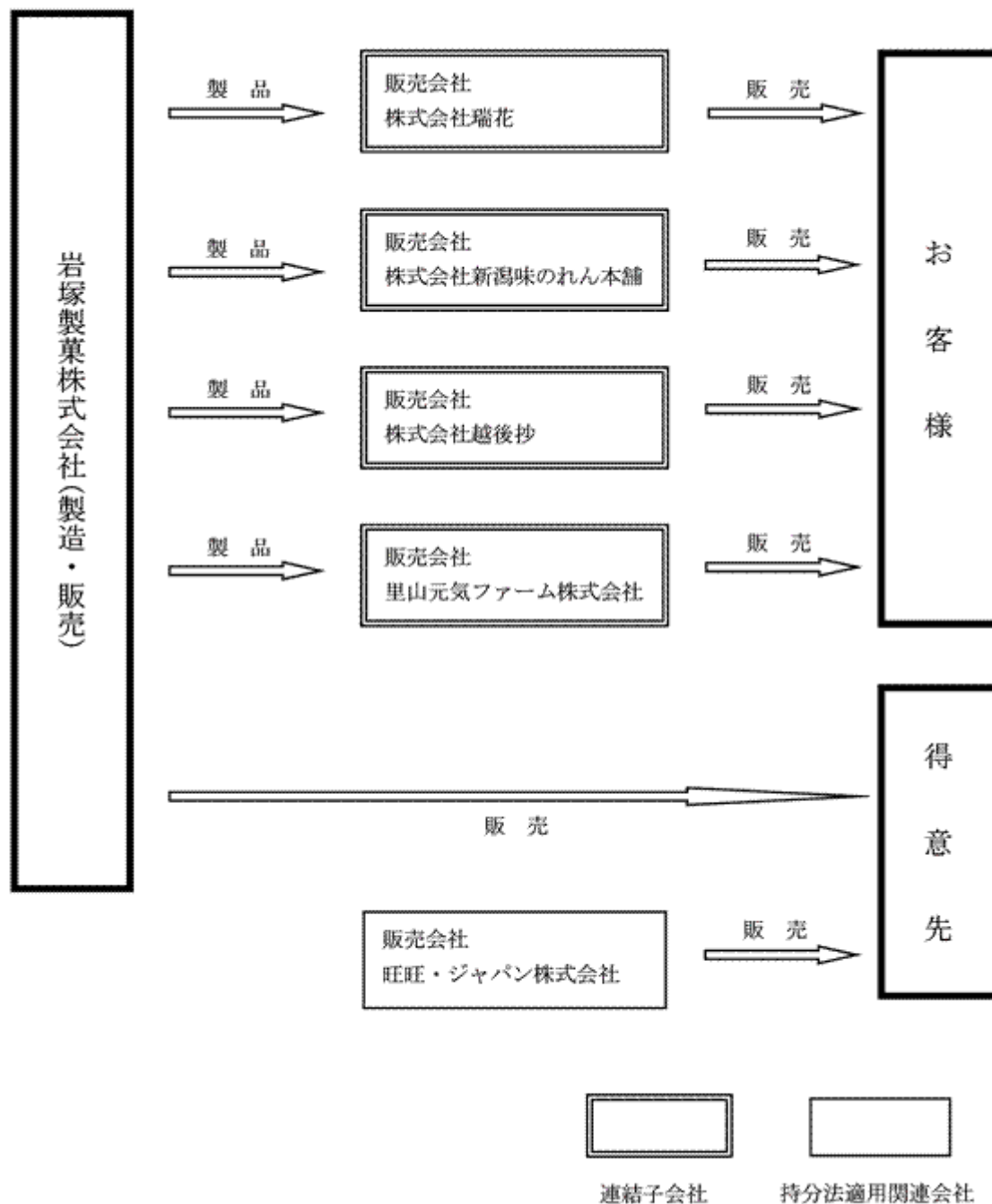
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

米菓事業

当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、里山元気ファーム株式会社は農産物・農産加工品の販売を行い、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	6	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
株式会社新潟味の れん本舗	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	6	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	-
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	6	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
里山元気ファーム 株式会社	新潟県長岡市	10,000	農産物・農 産加工品販 売	100	6	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
(持分法適用関連 会社) 旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 出入	40	3	-	70	-	-	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	611	(109)
販売部門	177	(36)
管理部門	89	(4)
合計	877	(149)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
805 (129)	40.3	14.4	4,299,940

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会U Aゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成25年3月31日現在873名(うち臨時雇用者数124名)であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境からの復興需要と、経済対策の効果から緩やかな景気回復はみられたものの、海外経済の不確実性は依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。

米菓業界におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業態を超えた低価格競争が激化し、スーパーマーケットの競合や夏の猛暑による購買意欲の低下など、米菓市場全体が伸び悩みました。

このような経済状況の中、当社グループは『品質訴求』、『ムダ・むだ・無駄の排除』、『お客様目線』の3つの宣言に基づき国産米100%へのこだわりと、お客様のニーズに合わせたサイズの「高品質・適量」シリーズを発売し売上の拡大に努めてまいりました。

また、震災復興を支援する「明日へつなごうプロジェクト」の第2弾として、福島県南相馬市の小学生とのコラボ商品「パタしょっと」を期間限定で2月に発売するなど、様々な商品政策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は205億86百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

利益面につきましては、低価格競争と一線を画したことにより販売費を削減したこと、また、子会社を含めたグループ全体の商品点数を大幅に削減したことにより生産性が向上し、労務費が低減できたこと、歩留まりの向上に全社で取り組んだことにより営業利益は1億41百万円（前連結会計年度は4億46百万円の営業損失）、経常利益は13億38百万円（前連結会計年度比123.2%増）、当期純利益は7億60百万円（前連結会計年度比389.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より3百万円増加し、3億55百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億91百万円（前年同期は9億66百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億23百万円及び賞与引当金の増加による影響2億48百万円並びにたな卸資産の減少による影響2億74百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億20百万円（前年同期は14億62百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億28百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億67百万円（前年同期は4億2百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が25億円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
うるち米菓	12,013,941	90.9	56.6
もち米菓	7,564,562	108.7	35.7
その他米菓	1,640,044	88.4	7.7
合計	21,218,548	96.3	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
米菓	20,292,320	95.5	98.6
その他	294,206	98.1	1.4
合計	20,586,527	95.5	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	2,841,632	13.2	3,099,500	15.1
三菱食品株式会社	-	-	2,940,234	14.3
株式会社サンエス	2,481,290	11.5	-	-
株式会社山星屋	-	-	2,128,798	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本を取り巻く経営環境は激変しており、アベノミクス政策での大胆な金融緩和による円安は、輸出産業の追い風となっている一方で、原材料の多くを輸入に依存する食品産業においては逆風となっております。

また、その先には消費税の増税が控えていることから、消費の低迷を招くことも懸念されております。

小売業界では、経営統合が加速する反面、コンビニエンスストアやドラッグストア等では、出店の加速、生鮮食品等の取り扱いが増加し、さらには、インターネット等による食品の無店舗販売の増加など、市場は急激に変化しております。

これらのことにより、小売業、卸売業はもちろんのこと菓子食品製造業におきましても、ますます競争が激しくなることが想定されます。

このような中、当社はP D C Aサイクルを回し、トータル原価の低減を図ってまいります。

また、主力商品の単品ブランド認識向上のための積極的なブランディングを引き続き展開し、「岩塚ブランド＝最高品質」の信頼を確立するとともに、お客様のニーズや食シーンにきめ細かく対応した商品の充実を図ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「フェニックスプラン65」（第58期～第60期）を策定し、平成22年度から平成24年度までの3年間、当社の企業価値を向上すべく取り組んでまいりました。同計画では、「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう！」をスローガンに、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりました。

その結果、創業65周年の節目の第60期は、5期ぶりに営業利益を確保し、利益体質への転換を図ることができました。

当社は、このような利益体質を確固たるものにし、生まれ変わった岩塚製菓グループの持続的発展を実現するため、第61期から第63期までの3年間を対象期間とする中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」を策定しました。岩塚製菓グループの創業精神を原点に、「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の下、激変する経営環境に対応するとともに、新しい価値創造に挑戦し、更なる企業価値の向上に向けて、全グループ会社一丸となって取り組んでまいります。

当社は、中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の下、新しい価値創造に挑戦するとともに、確固たる利益体質を構築し、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでおります。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン（61～63）」の達成が困難になるのはもちろんのこと、逆に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるおそれがあります。

さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等を、株主の皆様が適切に把握し、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が当社の企業価値に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様 に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、本対応方針の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み替え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

(3) 自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受けその一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、独自の経営方針に基づき従来から米菓の鮮度を重視し、「米」本来の風味を大切にすることを念頭に置き、伝統的な製法を駆使し、「高品質・鮮度第一主義」の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、開発体系を活用した差別化商品の開発によるブランド力の向上に取り組むとともに、お客様目線による消費者調査による検証を踏まえた開発力の強化に取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は253,114千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、205億86百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

利益面につきましては、低価格競争と一線を画したことにより販売費を削減したこと、また、子会社を含めたグループ全体の商品点数を大幅に削減したことにより生産性が向上し、労務費が低減できたこと、歩留まりの向上に全社で取り組んだことにより営業利益は1億41百万円（前連結会計年度は4億46百万円の営業損失）、経常利益は13億38百万円（前連結会計年度比123.2%増）、当期純利益は7億60百万円（前連結会計年度比389.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感から株高・円安に進行しており、輸出産業を中心に景気回復の兆しが見られるが、一方で原油価格の高騰や原材料を輸入に依存する業界では逆風の要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況の中で、確固たる利益体質の構築を図るため、「自信」と「誇り」をもって美味しさと笑顔の輪を広げて行くことを使命に、激変する経営環境に対応するとともに、新しい価値創造に挑戦し、更なる企業価値の向上に向けて、全グループ会社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に218,672千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人） 外[臨時従 業員]	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
飯塚工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,586,133	510,068	76,675 (21,707)	713	3,614	2,177,205	74 [11]
沢下条工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,210,181	957,835	186,743 (68,868)	10,323	9,581	2,374,666	440 [51]
中沢工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	212,342	27,702	-	2,693	357	243,096	44 [18]
長岡工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	263,224	4,079	223,000 (23,138)	1,200	429	491,935	23 [20]
千歳工場 （北海道千歳市）	製造業務	米菓製造設備	263,615	60,399	192,945 (19,008)	1,943	1,173	520,076	30 [9]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人） 外[臨時従 業員]	
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 （新潟県長 岡市）	販売業務	販売業務施 設	121,502	-	157,303 (3,775)	150	13,970	292,927	31 [2]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、832,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成25年3月末計画金額 （千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	832,000	米菓製造設備の合理化	自己資金

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.経常的な設備投資の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

(注) 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	2	82	40	1	3,128	3,263	-
所有株式数(単元)	-	7,717	12	15,641	7,952	17	28,596	59,935	1,500
所有株式数の割合(%)	-	12.87	0.02	26.10	13.27	0.03	47.71	100.00	-

(注) 自己株式248,749株は「個人その他」に2,487単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市浦9750番地	331	5.53
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	305	5.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	280	4.67
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
UBS AG SINGAPORE	AESCHENVORSTAD 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND	238	3.97
(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2-3-14)		
榎 政男	新潟県長岡市	215	3.59
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	200	3.33
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
岩塚製菓従業員持株会	新潟県長岡市浦9750番地	123	2.05
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産4-1-6	115	1.91
計	-	2,215	36.96

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式248千株(4.14%)を含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,744,800	57,448	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,448	-

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	248,700	-	248,700	4.14
計	-	248,700	-	248,700	4.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月23日～平成24年5月23日)	10,000	31,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000	31,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	329,573
当期間における取得自己株式	60	266,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	248,749	-	248,809	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	74	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
最高(円)	2,500	2,380	3,150	3,300	4,800
最低(円)	1,590	1,580	1,980	2,601	2,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,988	3,150	3,430	4,175	4,400	4,800
最低(円)	2,700	2,850	3,005	3,310	4,000	4,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎 春夫	昭和26年5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成4年3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成6年2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成6年4月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成6年7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成8年2月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成9年2月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年7月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事長に就任 平成15年7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注)3	91
常務取締役	管理本部長	郷 芳夫	昭和30年4月22日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年2月 当社製造本部長に就任 平成14年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成15年4月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事に就任 平成18年5月 当社取締役管理本部長に就任 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年3月 旺旺・ジャパン株式会社監査役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成25年6月 当社常務取締役兼管理本部長に就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長	大矢 俊寿	昭和28年5月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年2月 当社製造福本部長兼製造企画部長に就任 平成21年6月 当社取締役製造福本部長兼製造企画部長に就任 平成22年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年9月 当社取締役製造本部長兼製造管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役製造本部長に就任 平成24年6月 当社取締役製造本部長兼製造管理部長に就任 平成25年2月 当社取締役製造本部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役	商品開発本部長	小林 正光	昭和30年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年2月 当社開発部長に就任 平成21年5月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成21年5月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任 平成21年5月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社取締役開発部長に就任 平成21年8月 当社取締役マーケティング本部長兼商品部長に就任 平成22年9月 当社取締役マーケティング本部長に就任 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成24年1月 当社取締役商品開発本部長に就任(現任) 平成25年2月 株式会社新潟味のれん本舗代表取締役に就任(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長兼 広域流通部長	星野 忠彦	昭和35年12月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成25年2月 当社取締役営業本部長兼広域流通部長に就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	横 大介	昭和54年 8月14日生	平成18年 5月 当社入社 平成23年 3月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任 平成24年 1月 旺旺・ジャパン株式会社取締役営業本部長に就任 平成25年 2月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成25年 6月 当社経営企画室長に就任 平成25年 6月 当社取締役経営企画室長に就任(現任) 平成25年 6月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成25年 6月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成25年 6月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成25年 6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注) 2、5	-
常勤監査役		関 春夫	昭和22年 4月25日生	昭和45年 4月 株式会社北越銀行入行 平成16年 6月 同行常勤監査役に就任 平成20年 6月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社瑞花監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社新潟味のれん本舗監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社越後抄監査役に就任(現任) 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役		平石 毅一	昭和15年 3月 4日生	昭和34年 3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役営業部長に就任 平成11年 2月 当社取締役内部監査室長に就任 平成14年 3月 当社取締役を辞任 平成19年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	244
監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年 4月 東京国税局入署 平成13年 7月 辞職 平成13年 9月 税理士登録 平成15年 4月 関東信越税理士会長岡支部理事に就任 平成16年 6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年 4月 関東信越税理士会長岡支部支部長に就任 平成19年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
				計		347

(注) 1. 常勤監査役関 春夫及び監査役佐野 榮日出は、社外監査役であります。

2. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 取締役横 大介は取締役社長横 春夫の実子であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年7月4日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成7年4月 河鱈法律事務所入所 平成11年3月 細貝法律事務所開設 (重要な兼職の状況) 三幸倉庫株式会社代表取締役社長に就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社グループは、「出稼ぎに行かなくてもいいように、岩塚の地域に産業を起こそう」と創業して以来、「会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せん」とすることを経営理念に掲げてまいりました。

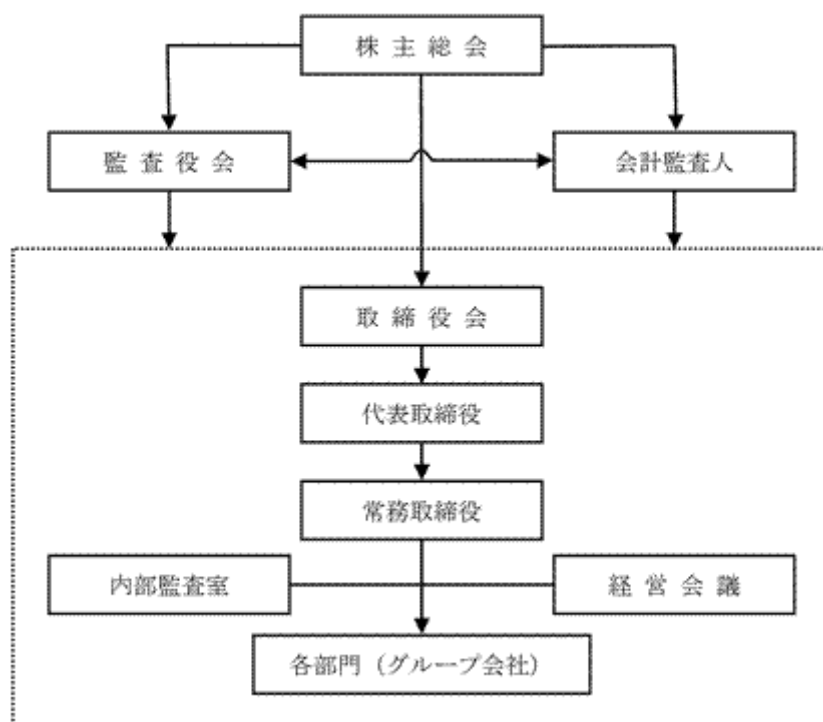
その中で、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることもまた、重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、消費者・従業員・株主・地域社会・取引先などすべてのステークホルダーに対する経営の公正性・透明性の充実に努め、企業価値の向上に努めております。

企業統治の体制を採用する理由

効率的な運営を行うため、少人数による迅速な意思決定が可能な体制としており、取締役会においては、取締役および社外監査役を含むすべての監査役が積極的に議論し、迅速かつ合理的な決定をしております。

経営の監視機能の面につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名による監査が実施されており、客観的・中立的な立場で取締役の業務執行に関する監視を行っており、法令や定款に対する違反や、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を侵害する事実に対する監査のほか、内部統制システムに基づいた内部統制定例会への出席や内部監査室との意見交換など、客観性・中立性を確保した体制となっております。

(コーポレートガバナンス体制の概要)



その他の企業統治に関する事項

イ. 会社の機関の内容

会社の機能としては、会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

また、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

常務取締役は、各部門の業務全般を統括し、その経営管理を掌掌すると共に、内部監査室が各部門の業務執行について監査しております。

また、経営企画室におきまして経営計画の管理、業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。

八. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀井 準氏（財務諸表監査の継続監査年数2年）及び野口 祐嗣氏（財務諸表監査の継続監査年数1年）であり、監査法人セントラルに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査役監査においては、内部監査への同行監査により、現地・現物に基づいた企業グループ全体の監査を実施しており、毎月定期的開催される報告会において、適宜意見交換を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監査により、十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役については、長年の経験から高い見識を持ち、経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係
社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い取締役会、経営会議及び内部統制定例会をはじめとする重要な会議の出席や、業務報告の聴取及び会社業務・財産の状況調査を行い、取締役の職務を監査しております。

また、社外監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、監査役会は、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されており、会計監査人及び内部監査室と連携して会計監査、業務監査を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に独立役員を選任しております。

社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査実施状況も踏まえて社外監査役2名によって客観的・中立的な監視が行われているため当該体制を採用しております。

社外監査役との関係

当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬額の限度額を決定しております。

また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	47,640	47,640	6
監査役	1,200	1,200	1
社外役員(社外監査役)	6,000	6,000	2

(注)上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の額は32,100千円(基本報酬5名32,100千円)であります。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	35銘柄
貸借対照表計上額の合計額	89,747,962千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	56,609,890	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	138,100	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	89,640	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	452,317	80,060	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	62,466	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	50,149	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	42,249	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	31,628	25,270	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	9,622	23,652	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクス	54,040	23,507	取引関係等の円滑化のため
株式会社イクヨ	261,500	22,227	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	11,737	17,994	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	13,708	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	8,109	11,685	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	11,145	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリートコーポレーション	24,000	10,248	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
A s - m e エステール 株式会社	11,000	9,911	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	12,560	8,452	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	8,370	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	6,334	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセン ター	13,988	4,868	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	4,405	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	4,270	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	3,727	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	12,000	2,424	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,400	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,044	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,271	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,214	取引関係等の円滑化のため
ユニー株式会社	871	780	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	88,907,112	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディン グス株式会社	100,000	170,500	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	117,528	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	459,463	105,217	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	82,430	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	55,695	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	47,044	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクサス	54,040	36,909	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	10,346	32,230	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部 株式会社	33,115	28,479	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	12,339	26,148	取引関係等の円滑化のため
株式会社イクヨ	261,500	21,704	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	15,309	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリート コーポレーション	24,000	14,616	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	8,548	13,806	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クリナップ株式会社	20,260	12,865	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	10,118	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	9,460	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセンター	14,997	6,148	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	6,006	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	5,827	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	4,995	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	4,267	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	12,000	3,156	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,211	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,182	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,381	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,134	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルイチ産商	1,000	791	取引関係等の円滑化のため
ユニー株式会社	871	647	取引関係等の円滑化のため

なお、保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,750	-	19,750	-
連結子会社	8,100	-	4,500	-
計	27,850	-	24,250	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,023	363,277
受取手形及び売掛金	5 3,600,662	5 3,413,878
有価証券	69,439	74,880
商品及び製品	76,114	156,124
仕掛品	82,544	94,468
原材料及び貯蔵品	516,274	379,784
前払費用	58,627	31,957
繰延税金資産	218,260	260,033
その他	303,800	95,361
貸倒引当金	3,040	1,799
流動資産合計	5,281,706	4,867,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,147,959	11,222,422
減価償却累計額	6,708,518	7,037,270
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,439,441	1, 2 4,185,152
機械装置及び運搬具	8,257,658	7,980,569
減価償却累計額	6,266,641	6,412,761
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,991,016	2 1,567,807
土地	1 870,834	1 870,834
リース資産	249,468	269,989
減価償却累計額	94,629	144,023
リース資産(純額)	154,839	125,966
建設仮勘定	2,742	48,284
その他	319,473	332,534
減価償却累計額	265,115	277,966
その他(純額)	2 54,357	2 54,568
有形固定資産合計	7,513,231	6,852,613
無形固定資産		
投資その他の資産	110,037	120,722
投資有価証券	58,993,738	91,443,079
従業員に対する長期貸付金	5,651	3,075
長期前払費用	4,038	47,107
繰延税金資産	21,179	2,640
その他	221,350	266,946
貸倒引当金	25,679	27,222
投資その他の資産合計	59,220,278	91,735,625
固定資産合計	66,843,547	98,708,961
資産合計	72,125,254	103,576,928

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,033	637,656
短期借入金	1 2,950,000	1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 400,000	1, 4 400,000
未払費用	862,064	740,334
未払法人税等	23,702	466,707
未払消費税等	7,735	107,050
賞与引当金	235,928	285,417
その他	521,659	492,375
流動負債合計	5,780,122	4,529,542
固定負債		
長期借入金	1, 4 1,200,000	1, 4 800,000
繰延税金負債	18,139,426	29,619,965
退職給付引当金	916,150	930,785
持分法適用に伴う負債	86,359	85,233
その他	299,321	274,851
固定負債合計	20,641,257	31,710,835
負債合計	26,421,379	36,240,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,532,496	7,217,665
自己株式	425,735	457,265
株主資本合計	9,600,760	10,254,399
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	36,103,113	57,082,150
その他の包括利益累計額合計	36,103,113	57,082,150
純資産合計	45,703,874	67,336,550
負債純資産合計	72,125,254	103,576,928

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,547,377	20,586,527
売上原価	13,723,685	13,000,491
売上総利益	7,823,692	7,586,036
販売費及び一般管理費	1, 5 8,270,454	1, 5 7,444,589
営業利益又は営業損失()	446,762	141,446
営業外収益		
受取利息	17,252	369
受取配当金	940,009	1,083,300
持分法による投資利益	8,998	1,125
その他	145,586	161,922
営業外収益合計	1,111,846	1,246,717
営業外費用		
支払利息	22,956	20,788
有価証券評価損	4,125	-
その他	38,144	28,544
営業外費用合計	65,227	49,333
経常利益	599,856	1,338,830
特別利益		
固定資産売却益	-	2 9,153
投資有価証券売却益	-	1,716
関係会社株式売却益	47,856	-
特別利益合計	47,856	10,869
特別損失		
固定資産売却損	-	3 11
固定資産除却損	4 6,338	4 17,545
投資有価証券評価損	44,934	20,586
為替換算調整勘定取崩額	36,783	-
ゴルフ会員権評価損	550	-
リース解約損	222	1,373
災害による損失	-	28,033
特別損失合計	88,828	67,550
税金等調整前当期純利益	558,884	1,282,149
法人税、住民税及び事業税	86,159	551,045
法人税等調整額	321,502	28,896
法人税等合計	407,662	522,148
少数株主損益調整前当期純利益	151,222	760,001
少数株主損失()	4,207	-
当期純利益	155,429	760,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,222	760,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,623,175	20,979,037
為替換算調整勘定	30,767	-
その他の包括利益合計	1, 2 12,653,943	1, 2 20,979,037
包括利益	12,805,165	21,739,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,805,731	21,739,038
少数株主に係る包括利益	566	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
当期首残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
当期首残高	6,452,160	6,532,496
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	74,832
当期純利益	155,429	760,001
当期変動額合計	80,335	685,168
当期末残高	6,532,496	7,217,665
自己株式		
当期首残高	365,523	425,735
当期変動額		
自己株式の取得	60,212	31,529
当期変動額合計	60,212	31,529
当期末残高	425,735	457,265
株主資本合計		
当期首残高	9,580,636	9,600,760
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	74,832
当期純利益	155,429	760,001
自己株式の取得	60,212	31,529
当期変動額合計	20,123	653,639
当期末残高	9,600,760	10,254,399

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,479,938	36,103,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,623,175	20,979,037
当期変動額合計	12,623,175	20,979,037
当期末残高	36,103,113	57,082,150
為替換算調整勘定		
当期首残高	27,126	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,126	-
当期変動額合計	27,126	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,452,811	36,103,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650,302	20,979,037
当期変動額合計	12,650,302	20,979,037
当期末残高	36,103,113	57,082,150
少数株主持分		
当期首残高	11,971	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,971	-
当期変動額合計	11,971	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	33,045,419	45,703,874
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	74,832
当期純利益	155,429	760,001
自己株式の取得	60,212	31,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,638,330	20,979,037
当期変動額合計	12,658,454	21,632,676
当期末残高	45,703,874	67,336,550

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,884	1,282,149
減価償却費	838,466	906,588
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,820	302
賞与引当金の増減額（ は減少）	199,296	49,488
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,533	14,635
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	114,123	-
投資有価証券評価損益（ は益）	44,934	20,586
関係会社株式売却損益（ は益）	47,856	-
受取利息及び受取配当金	957,261	1,084,320
支払利息	22,956	20,788
為替換算調整勘定取崩額	36,783	-
持分法による投資損益（ は益）	8,998	1,125
売上債権の増減額（ は増加）	39,328	186,784
たな卸資産の増減額（ は増加）	229,909	44,555
仕入債務の増減額（ は減少）	38,231	141,376
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,756	99,315
その他	177,368	62,774
小計	213,104	1,335,598
利息及び配当金の受取額	948,123	1,084,262
利息の支払額	22,869	20,721
法人税等の支払額	172,196	108,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,162	2,291,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	64,025	175,060
有価証券の売却による収入	49,621	172,452
有形固定資産の取得による支出	1,347,116	218,672
有形固定資産の売却による収入	-	10,474
無形固定資産の取得による支出	28,751	12,163
投資有価証券の取得による支出	11,806	10,518
投資有価証券の売却による収入	-	7,546
貸付けによる支出	76,200	45,000
貸付金の回収による収入	-	51,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,819	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462,658	220,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
配当金の支払額	75,420	74,894
自己株式の取得による支出	60,212	31,529
その他	11,971	10,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,395	2,067,102
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,100	3,053
現金及び現金同等物の期首残高	446,523	352,423
現金及び現金同等物の期末残高	352,423	355,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社 旺旺・ジャパン株式会社

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,959,129千円	1,868,759千円
土地	385,745	385,745
計	2,344,875	2,254,505

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,750,000千円	900,000千円
長期借入金	800,000	600,000
計	2,550,000	1,500,000

2. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	75,370千円	75,370千円
機械装置及び運搬具	276,737	272,615
その他	1,142	1,142
計	353,250	349,127

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	100,000千円	100,000千円
計	100,000	100,000

4. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。

各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,273千円	1,192千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 販売促進費	3,298,852千円	2,794,183千円
(2) 発送配達費	1,407,970	1,380,896
(3) 給料及び手当	1,114,922	1,011,400
(4) 減価償却費	56,697	114,131
(5) 賞与引当金繰入額	67,062	77,684
(6) 退職給付費用	56,409	54,136
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	2,603	-

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	9,153千円
計	-	9,153

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	11千円
計	-	11

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,435千円	3,353千円
機械装置及び運搬具	698	12,056
建設仮勘定	-	442
その他	204	1,694
計	6,338	17,545

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	259,598千円	253,114千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	16,447,548千円	32,449,864千円
組替調整額	-	15,374
計	16,447,548	32,465,238
為替換算調整勘定:		
当期発生額	67,550	-
組替調整額	36,783	-
計	30,767	-
税効果調整前合計	16,478,315	32,465,238
税効果額	3,824,372	11,486,201
その他の包括利益合計	12,653,943	20,979,037

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	16,447,548千円	32,465,238千円
税効果額	3,824,372	11,486,201
税効果調整後	12,623,175	20,979,037
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	30,767	-
税効果額	-	-
税効果調整後	30,767	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,478,315	32,465,238
税効果額	3,824,372	11,486,201
税効果調整後	12,653,943	20,979,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式	218,589株	20,080株	-	238,669株
合計	218,589株	20,080株	-	238,669株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得20,000株及び単元未満株式の買取り80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,093	13円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	利益剰余金	13円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式	238,669株	10,080株	-	248,749株
合計	238,669株	10,080株	-	248,749株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
 10,000株及び単元未満株式の買取り80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	13円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,701	利益剰余金	13円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	359,023千円	363,277千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,600	7,800
現金及び現金同等物	352,423	355,476

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,388	31,433	954
その他	27,309	23,786	3,522
合計	59,697	55,220	4,477

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31,848	31,802	46
その他	27,309	27,309	-
合計	59,157	59,111	46

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,431	46
1年超	46	-
合計	4,477	46

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	14,495	4,431
減価償却費相当額	14,495	4,431

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	359,023	359,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,600,662	3,600,662	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,364,564	57,364,564	-
資産計	61,324,250	61,324,250	-
(1) 買掛金	779,033	779,033	-
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	-
(3) 長期借入金	1,600,000	1,600,000	-
負債計	5,329,033	5,329,033	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	363,277	363,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,413,878	3,413,878	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	89,822,842	89,822,842	-
資産計	93,599,998	93,599,998	-
(1) 買掛金	637,656	637,656	-
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3) 長期借入金	1,200,000	1,200,000	-
負債計	3,237,656	3,237,656	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、3ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,698,613	1,695,117

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	359,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,600,662	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	2,000	19,000	-	-
合計	3,961,686	19,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	363,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,413,878	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,777,155	-	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,125	4,185

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,049,743	1,134,167	55,915,576
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,049,743	1,134,167	55,915,576
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	245,381	334,838	89,456
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,381	334,838	89,456
合計		57,295,125	1,469,006	55,826,119

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,698,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,616,515	1,279,210	88,337,305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,616,515	1,279,210	88,337,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,446	150,728	19,281
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,446	150,728	19,281
合計		89,747,962	1,429,938	88,318,023

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,695,117千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、有価証券について44,934千円（その他有価証券で時価のある株式43,756千円）、減損処理を行っております。

当連結会計年度は、有価証券について20,586千円（その他有価証券で時価のある株式17,090千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,546	1,716	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,546	1,716	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	997,249	1,069,742
(2) 未積立退職給付債務(千円)	997,249	1,069,742
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	81,099	138,956
(4) 退職給付引当金(千円)	916,150	930,785

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	107,672	107,734
(1) 勤務費用(千円)	66,941	66,378
(2) 利息費用(千円)	20,315	20,433
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	20,415	20,922

(注) 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度の退職給付費用として前連結会計年度55,400千円、当連結会計年度52,333千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	117,301千円	106,145千円
賞与引当金	89,063	107,745
退職給付引当金	324,133	329,311
長期未払金	35,120	29,098
投資有価証券減損処理	54,226	61,510
関係会社株式減損処理	48,806	48,806
投資有価証券移転関連費用	1,319,073	1,319,073
その他	68,735	97,322
繰延税金資産小計	2,056,461	2,099,014
評価性引当額	182,037	203,342
繰延税金資産合計	1,874,424	1,895,672
繰延税金負債		
未収還付事業税	7,649	-
その他有価証券評価差額金	19,766,762	31,252,963
繰延税金負債計	19,774,411	31,252,963
繰延税金負債の純額	17,899,986	29,357,290

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	218,260千円	260,033千円
固定資産 - 繰延税金資産	21,179	2,640
固定負債 - 繰延税金負債	18,139,426	29,619,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.67	
住民税均等割等	1.59	
試験研究費等の税額控除	3.53	
評価性引当額の増減	9.29	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	45.01	
その他	4.95	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.94	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	2,841,632	米菓事業
株式会社サンエス	2,481,290	米菓事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	3,099,500	米菓事業
三菱食品株式会社	2,940,234	米菓事業
株式会社山星屋	2,128,798	米菓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 7,939円76銭	1株当たり純資産額 11,718円34銭
1株当たり当期純利益金額 26円99銭	1株当たり当期純利益金額 132円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,703,874	67,336,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,703,874	67,336,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,756,331	5,746,251

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	155,429	760,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	155,429	760,001
期中平均株式数(株)	5,759,072	5,747,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	1,400,000	0.460	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	0.550	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,387	56,655	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	800,000	0.550	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,758	93,811	-	平成26年4月4日～ 平成30年3月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,711,146	2,750,467	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	-	-
リース債務	44,676	30,607	12,685	5,827

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,991,196	9,694,174	15,775,101	20,586,527
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	527,912	252,427	1,306,939	1,282,149
四半期(当期)純利益金額 (千円)	286,438	128,001	793,571	760,001
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	49.80	22.26	138.06	132.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	49.80	27.57	115.83	5.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,779	99,882
受取手形	⁵ 11,052	⁵ 6,637
売掛金	3,481,345	3,308,203
有価証券	69,439	74,880
商品及び製品	71,443	151,685
仕掛品	82,544	94,468
原材料及び貯蔵品	514,180	377,472
前払費用	53,869	27,565
繰延税金資産	210,740	257,988
その他	304,201	94,785
貸倒引当金	715	-
流動資産合計	4,935,880	4,493,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,761,275	9,829,829
減価償却累計額	5,779,045	6,050,014
建物(純額)	^{1, 2} 3,982,229	^{1, 2} 3,779,815
構築物	1,000,677	1,009,287
減価償却累計額	706,297	754,510
構築物(純額)	² 294,379	² 254,776
機械及び装置	8,085,516	7,847,926
減価償却累計額	6,108,015	6,286,471
機械及び装置(純額)	² 1,977,501	² 1,561,455
車両運搬具	165,727	126,229
減価償却累計額	153,494	120,624
車両運搬具(純額)	² 12,233	² 5,604
工具、器具及び備品	256,853	260,586
減価償却累計額	220,797	227,629
工具、器具及び備品(純額)	² 36,055	² 32,957
土地	¹ 713,530	¹ 713,530
リース資産	240,926	260,187
減価償却累計額	91,505	139,017
リース資産(純額)	149,421	121,169
建設仮勘定	2,742	48,284
有形固定資産合計	7,168,093	6,517,594
無形固定資産		
商標権	400	100
ソフトウェア	6,345	4,233
電気ガス供給施設利用権	23,208	20,803
その他	10,383	28,988
無形固定資産合計	40,337	54,125

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,992,876	91,443,079
関係会社株式	172,049	172,049
出資金	35,781	134,745
従業員に対する長期貸付金	5,045	3,075
破産更生債権等	1,306	8,640
長期前払費用	496	44,847
差入保証金	54,405	54,238
その他	97,656	37,438
貸倒引当金	24,158	25,710
投資その他の資産合計	59,335,457	91,872,403
固定資産合計	66,543,888	98,444,123
資産合計	71,479,768	102,937,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	761,845	622,730
短期借入金	1 2,950,000	1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 400,000	1, 4 400,000
リース債務	52,470	54,409
未払金	383,125	355,378
未払費用	843,826	724,126
未払法人税等	20,938	460,336
預り金	62,068	60,729
前受収益	947	504
賞与引当金	214,803	262,838
その他	611	100,944
流動負債合計	5,690,639	4,441,998
固定負債		
長期借入金	1, 4 1,200,000	1, 4 800,000
繰延税金負債	18,139,426	29,619,965
退職給付引当金	839,539	865,765
長期預り保証金	92,988	98,482
リース債務	102,999	91,034
その他	89,328	73,728
固定負債合計	20,464,282	31,548,975
負債合計	26,154,921	35,990,973

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	5,985,000	5,977,000
繰越利益剰余金	67,030	749,396
利益剰余金合計	6,153,468	6,827,834
自己株式	425,735	457,265
株主資本合計	9,221,733	9,864,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,103,113	57,082,150
評価・換算差額等合計	36,103,113	57,082,150
純資産合計	45,324,846	66,946,720
負債純資産合計	71,479,768	102,937,694

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,147,238	19,345,154
売上原価		
製品期首たな卸高	49,187	71,443
当期商品仕入高	16,710	2,558
当期製品製造原価	13,451,489	12,923,515
合計	13,517,387	12,997,517
他勘定振替高	¹ 107,383	¹ 88,842
製品期末たな卸高	71,443	151,685
製品売上原価	13,338,560	12,756,990
売上総利益	6,808,677	6,588,164
販売費及び一般管理費		
販売費	² 6,208,949	² 5,635,965
一般管理費	^{2, 6} 1,014,915	^{2, 6} 874,068
販売費及び一般管理費合計	7,223,864	6,510,034
営業利益又は営業損失()	415,186	78,130
営業外収益		
受取利息	17,045	509
受取配当金	940,009	1,083,300
その他	154,084	177,620
営業外収益合計	1,111,139	1,261,430
営業外費用		
支払利息	23,126	21,138
貸倒引当金繰入額	15,627	-
その他	24,710	28,364
営業外費用合計	63,464	49,503
経常利益	632,487	1,290,057
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 9,153
投資有価証券売却益	-	1,716
特別利益合計	-	10,869
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 11
固定資産除却損	⁵ 2,034	⁵ 12,505
投資有価証券評価損	44,934	19,724
関係会社株式評価損	97,950	-
関係会社株式売却損	54,714	-
リース解約損	49	1,303
ゴルフ会員権評価損	550	-
災害による損失	-	28,033
特別損失合計	200,233	61,578
税引前当期純利益	432,253	1,239,348
法人税、住民税及び事業税	82,242	543,060
法人税等調整額	311,661	52,910
法人税等合計	393,904	490,150
当期純利益	38,348	749,198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	7,065,091	52.5	6,671,993	51.6
労務費		3,789,759	28.2	3,752,592	29.0
経費		2,602,856	19.3	2,510,853	19.4
当期総製造費用		13,457,707	100.0	12,935,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		76,326		82,544	
合計		13,534,034		13,017,984	
期末仕掛品たな卸高		82,544		94,468	
当期製品製造原価	13,451,489	12,923,515			

(注) 1. 経費の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	722,022千円	776,428千円
燃料費	472,405	483,767
電力費	276,433	287,373
消耗器具備品費	408,078	349,760
修繕費	122,734	112,482
その他の経費	601,181	501,040
計	2,602,856	2,510,853

2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計		
当期首残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,735,000	5,985,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	8,000
当期変動額合計	250,000	8,000
当期末残高	5,985,000	5,977,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	353,775	67,030
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	8,000
剰余金の配当	75,093	74,832
当期純利益	38,348	749,198
当期変動額合計	286,744	682,365
当期末残高	67,030	749,396
利益剰余金合計		
当期首残高	6,190,213	6,153,468
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	75,093	74,832
当期純利益	38,348	749,198
当期変動額合計	36,744	674,365
当期末残高	6,153,468	6,827,834

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	365,523	425,735
当期変動額		
自己株式の取得	60,212	31,529
当期変動額合計	60,212	31,529
当期末残高	425,735	457,265
株主資本合計		
当期首残高	9,318,689	9,221,733
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	74,832
当期純利益	38,348	749,198
自己株式の取得	60,212	31,529
当期変動額合計	96,956	642,836
当期末残高	9,221,733	9,864,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,479,938	36,103,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,623,175	20,979,037
当期変動額合計	12,623,175	20,979,037
当期末残高	36,103,113	57,082,150
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,479,938	36,103,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,623,175	20,979,037
当期変動額合計	12,623,175	20,979,037
当期末残高	36,103,113	57,082,150
純資産合計		
当期首残高	32,798,627	45,324,846
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	74,832
当期純利益	38,348	749,198
自己株式の取得	60,212	31,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,623,175	20,979,037
当期変動額合計	12,526,218	21,621,873
当期末残高	45,324,846	66,946,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,959,129千円	1,868,759千円
土地	385,745	385,745
計	2,344,875	2,254,505

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,750,000千円	900,000千円
長期借入金	800,000	600,000
計	2,550,000	1,500,000

2. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	69,013千円	69,013千円
構築物	6,357	6,357
機械及び装置	267,002	267,002
車両運搬具	9,734	5,612
工具、器具及び備品	1,142	1,142
計	353,250	349,127

3. 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	100,000千円	100,000千円
計	100,000	100,000

4. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。

各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,273千円	1,192千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高

見本等の自家消費による払出高であります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 販売費		
販売促進費	3,274,634千円	2,779,924千円
発送配達費	1,362,942	1,338,194
給料及び手当	618,244	575,984
賞与引当金繰入額	35,600	37,648
退職給付費用	29,687	29,094
減価償却費	40,779	44,024
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	12,936	16,196
退職給付費用	11,747	11,214
減価償却費	33,214	27,937
役員退職慰労引当金繰入額	1,401	-

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	9,153千円
計	-	9,153

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	11千円
計	-	11

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,197千円	- 千円
構築物	48	-
機械及び装置	698	12,056
工具、器具及び備品	90	7
建設仮勘定	-	442
計	2,034	12,505

6. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	259,598千円	253,114千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	218,589株	20,080株	-	238,669株
合計	218,589株	20,080株	-	238,669株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得20,000株及び単元未満株式の買取り80株によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	238,669株	10,080株	-	248,749株
合計	238,669株	10,080株	-	248,749株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取り80株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	29,040	28,337	702
工具、器具及び備品	12,382	11,228	1,154
合計	41,422	39,565	1,857

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	29,040	29,040	-
工具、器具及び備品	12,382	12,382	-
合計	41,422	41,422	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,857	-
1年超	-	-
合計	1,857	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8,270	1,857
減価償却費相当額	8,270	1,857

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式172,049千円、関連会社株式0千円、
 前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式172,049千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握
 することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	117,301千円	106,145千円
賞与引当金	81,088	99,221
退職給付引当金	297,029	306,307
長期未払金	31,604	26,084
投資有価証券減損処理	53,824	60,802
関係会社株式減損損失	48,806	48,806
投資有価証券移転関連費用	1,319,073	1,319,073
その他	67,244	95,825
繰延税金資産小計	2,015,971	2,062,267
評価性引当額	170,246	171,281
繰延税金資産合計	1,845,725	1,890,986
繰延税金負債		
未収還付事業税	7,649	-
その他有価証券評価差額金	19,766,762	31,252,963
繰延税金負債計	19,774,411	31,252,963
繰延税金負債の純額	17,928,686	29,361,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56	
住民税均等割	1.96	
試験研究費等の税額控除	4.56	
評価性引当額の増減	11.18	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	57.38	
その他	2.53	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.13	

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 7,873円91銭	1株当たり純資産額 11,650円50銭
1株当たり当期純利益金額 6円66銭	1株当たり当期純利益金額 130円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,324,846	66,946,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,324,846	66,946,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,756,331	5,746,251

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	38,348	749,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	38,348	749,198
期中平均株式数(株)	5,759,072	5,747,750

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Want Want China Holdings Limited	616,434,480	88,907,112
		San Want Holdings Limited	58,718,948	1,417,661
		原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	170,500
		株式会社キッツ	249,000	117,528
		株式会社北越銀行	459,463	105,217
		株式会社第四期銀行	214,662	82,430
		株式会社リンガーハット	47,000	55,695
		オイレス工業株式会社	25,920	47,044
		株式会社プロネクサス	54,040	36,909
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10,346	32,230
		その他41銘柄	824,418	470,750
				小計
		計	677,138,277	91,443,079

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行	10,000	10,001
		T F A南アフリカランド建社債	10,230	9,389
		ソフトバンク劣後保証付S F J優先出資証券	2,000	2,006
		計	22,230	21,396

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	ツインアクセルブラジル&ベトナム	10,000,000	11,161
		マイクロファイナンスF	10,000,000	10,618
		明日の日本	10,000,000	12,143
		D W Sグローバル公益債券ファンドAコース	17,954,434	19,561
		計	47,954,434	53,483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,761,275	68,554	-	9,829,829	6,050,014	270,968	3,779,815
構築物	1,000,677	8,610	-	1,009,287	754,510	48,212	254,776
機械及び装置	8,085,516	69,193	306,783	7,847,926	6,286,471	473,182	1,561,455
車両運搬具	165,727	-	39,498	126,229	120,624	4,986	5,604
工具、器具及び備品	256,853	4,773	1,040	260,586	227,629	7,864	32,957
土地	713,530	-	-	713,530	-	-	713,530
リース資産	240,926	26,696	7,435	260,187	139,017	53,107	121,169
建設仮勘定	2,742	79,099	33,557	48,284	-	-	48,284
有形固定資産計	20,227,249	256,926	388,314	20,095,861	13,578,267	858,322	6,517,594
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,000	2,900	300	100
ソフトウェア	-	-	-	10,885	6,651	2,111	4,233
電気ガス供給施設利用権	-	-	-	36,069	15,265	2,404	20,803
その他	-	-	-	29,824	836	346	28,988
無固定資産計	-	-	-	79,779	25,653	5,162	54,125
長期前払費用	496	47,446	3,094	44,847	-	-	44,847
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

建物 沢下条工場 51,287千円

機械及び装置 沢下条工場 37,706千円

機械及び装置 千歳工場 17,072千円

2. 当期減少額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置 沢下条工場 263,910千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,874	25,710	34	24,840	25,710
賞与引当金	214,803	262,838	214,803	-	262,838

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,684
預金	
当座預金	82,462
普通預金	11,595
普通貯金	158
郵便貯金	2,456
別段預金	525
小計	97,198
合計	99,882

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸水長野県水	3,002
正気屋製菓株式会社	1,716
有限会社木村商店	1,044
有限会社宮本商事	418
株式会社カワムラ	264
その他	189
合計	6,637

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,192
平成25年4月	5,444
合計	6,637

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高山	558,101
丸紅株式会社	535,587
三菱食品株式会社	526,750
コンフェックス株式会社	298,483
株式会社種清	191,641
その他	1,197,640
合計	3,308,203

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B$
3,481,345	20,239,758	20,412,899	3,308,203	86.1	61.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品 米菓	151,685
合計	151,685

e 仕掛品

品目	金額(千円)
米菓	94,468
合計	94,468

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要原料	
うるち米	67,757
もち米	64,846
補助材料	
澱粉類	2,949
調味料	19,984
豆・海苔類	185,044
その他	
包装材料	21,896
小計	362,478
貯蔵品	
燃料その他	14,993
小計	14,993
合計	377,472

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大潟村カンントリーエレベーター公社	59,404
株式会社神明	44,933
株式会社共栄農工社	38,346
真丸特殊紙業株式会社	38,029
株式会社新潟ケンベイ	34,214
その他	407,802
合計	622,730

固定負債

繰延税金負債29,619,965千円

内訳は「(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.iwatsukaseika.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈いたします。 100株未満 なし 100株以上500株未満 小売価格1,000円相当のもの 500株以上1,000株未満 小売価格2,000円相当のもの 1,000株以上2,000株未満 小売価格5,000円相当のもの 2,000株以上 小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年11月21日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 準 印

業務執行社員 公認会計士 野口 祐嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 準 印

業務執行社員 公認会計士 野口 祐嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。